

農家行動の意思決定支援に関する研究

国内外にかかわらず、農業生産や産地形成に際して、経済主体は様々な意思決定の場面に直面している。地域資源管理・市場の効率性等について、生産者・消費者行動の経済性の視点からミクロ経済学や農業情報利用等の理論に基づく規範的・数量的な分析を行うことにより、経済主体の意思決定支援に資する経済モデルの開発・研究を行っている。フィールド調査等によるデータ収集とその数量的分析が研究の中心である。

農産物・食品のリスク管理と消費者行動分析

高い放射線量が検出されるなど、放射能汚染が深刻な福島県の中山間地域の農山村の多くでは、東日本大震災を契機に地域の崩壊が急激に早まる恐れがある。こうした地域の安全な農産物の生産と出荷のために実用的な農地1筆単位の放射性物質モニタリングシステムの開発を実施するとともに、消費者アンケート調査に基づいて放射能汚染地域で生産される農産物に対する安全・安心意識の現状と変化、さらに安全性PRや復興イベントの効果の解明を試みている。

キーワード : 生産者行動, 消費者行動, 意思決定支援, 地域資源管理, 農業情報利用, 経済モデル化とシミュレーション, フィールド調査, 放射性物質モニタリング, 風評被害, 消費者アンケート調査

